

第1 調査の目的等

1 目的

この調査は、不適切な建設発生土の埋立て事案の発生状況や対応状況の実態を明らかにするとともに、建設発生土の適正処理を推進していくための課題を整理し、関係行政の改善に資するために実施したものである。

2 対象機関

(1) 調査対象機関

国土交通省、環境省、農林水産省

(2) 関連調査等対象機関

都道府県（12）、市町村（36）、事業者（60）、関係団体（27）

3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局（東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州）

四国行政評価支局

行政評価事務所（兵庫）

4 調査実施時期

令和2年1月～3年12月